



「2020年度通常総会（書面表決）」開催のご案内

（池田 光司）

6月13日（土）13時から2020年度通常総会を開催します。ただし、今年度の総会は、新型コロナウイルス感染のリスクを避けるために、書面表決という形で開催することとしました。正会員の皆さまには、実際に会場にお集まりいただくことは控えていただき、お手数をかけますが、予めお送りする議案書と総会資料に目を通していただき議決票を提出していただくこととなります。当日は、チェル救の事務所にて、理事長である私（議長の予定）、書記（事務局）と議事録署名人（事務局以外の理事から2名選出）が出席して、議事を進める予定です。具体的には、まず、2019年度事業報告と2019年度決算について、読み上げによる報告、正会員のみなさんから寄せられた議決に基づいた表決を行います。次に、2020年度事業計画と予算について、読み上げによる報告を行います。事業計画と予算については、従来から決議事項ではなく報告事項となっています。なお、表決や報告と合わせて、寄せられた質問への回答およびご意見の確認も行いますので、議決票と合わせて、質問やご意見をお寄せくださるようお願いいたします。

総会は、会員の方々が直接顔を合わせて活動について意見を交わす、年に1回の貴重な機会です。やはり、直接顔を合わせることが望ましいと思います。お互いの意思が通じたり、つながりを確認できたり、意見が交わる中から活動の修正が図られたり、直接会うからこそできることがあるように思います。次年度は、直接会える良さを再認識して、より充実した総会とチェル救デーが開催できたらと思います。チェル救は、2020年度も活動を続けてまいります。厳しい状況におられるとは思いますが、ご支援いただけると幸いです。

新型コロナウイルスについては、まだ不安を感じたり、様々な困難に遭われたりされることもあると思いますが、どうか不安や困難を抱え込むことなく分かち合えますように、そして心が少しでも軽くなりますように。

〒460-0012 名古屋市中区千代田5丁目11-33 STプラザ鶴舞 本館5階B

NPO 法人 チェルノブイリ救援・中部

銀行 名：三菱UFJ銀行 高畑支店(店番号297)

口座番号：普通 1682863

口座名義：特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部 理事長 池田 光司

郵便振替：00880-7-108610

TEL / Fax：052-228-6813（月・水・金 10:00～17:00）

* 5年前に電話番号が変わっています。お間違いがないようもう一度ご確認ください。

ホームページ：<http://www.chernobyl-chubu-jp.org>

***空間線量率の測定と汚染マップ作り**

被災地の住民を「外部被曝」から守るべく、2011年の事故直後から始まった「汚染マップ作り」は、2019年度もLUSH ジャパンの支援と、延べ100名/回を超す参加者の協力により、「2回/年(春・秋)」実施することができた。そして、完成したマップは、コミュニティ施設やホテル・商店など(100ヶ所以上)に配布し、市民に有用な情報を提供することができた。また、2015年から始めた土壌採取とその放射能測定によって作られた「土壌汚染マップ」は、空間線量率と土壌の汚染が、必ずしも一致していないという貴重な情報を与えてくれた。放射能は、今なお身近な生活圏に残っており、農作業や除染作業を実施する際には、粉塵などに十分注意を払う必要があることを示唆している。

2020年度は、3月14日のJR全線開通に伴い、立ち入りが可能となったエリアも測定を実施する。これらの測定活動は、少なくとも事故から10年間は、継続したい。

***食品等の放射能測定と住民へのフィードバック**

被災地の住民を「内部被曝」から守るべく、2012年6月から本格化した「食品等の測定」活動は、測定依頼こそ年々減少傾向にあるものの、現在も住民の安心・安全を守る役割を果たしている。今なお、山菜やキノコなどの自然界のものは、相変わらず高い汚染値を示すことがある。これは、避難解除地区の拡大に伴い人々が汚染度の高い地域に立ち入るようになったことも一因。「測ってから食べる」という警鐘を鳴らし続ける必要がある。こうした事実を市民に正しく伝え、慣れ(風化)による内部被曝を防止するため、この活動は今後とも継続していく必要があると考えている。

***ウクライナと福島との友好の架け橋**

2019年6月に、ウクライナの消防士達を小高に招聘して講演会を開催した。「福島とウクライナ」の交流は、子ども達・母親達・事故処理作業員達…と、境遇や世代の垣根を越えて広がりがつつある。30年前にクリスマスカードを受け取った子ども達も、今は次世代の子ども達の

両親となっている。

***菜の花プロジェクトの推進(「生業」の再生)**

2019年度も、春の「菜の花花見会」と秋の「種まき会」を開催し、農地再生協議会の理念である「菜の花プロジェクト」のPR、並びに、支援者の拡大に努めた。ただし、2020年度の「菜の花花見会」は、「新型コロナウイルス」による「緊急事態宣言」が発令され、残念ながら中止を余儀なくされた。秋の「種まき会」は、是非とも実施したい。

***ナタネの収率改善と信田沢の生産効率改善**

2019年度は、菜種の圃場を「約50ha」に制限し、米・大豆などの栽培を組み合わせた「2年3作」を試行した。「雑草対策・追肥・収穫」作業等に注力して、収率の改善に努めた結果、今年度は「約36トン/年」の収量を確保(前年度対比ほぼ倍増)することができた。併せて、グリーンオイル社の國弘氏に技術指導をしていただき、信田沢搾油所の作業性改善を進めた。

***「油菜ちゃん」の拡販**

2019年度の販売実績は、思わぬ大苦戦を強いられることになった。「LUSH社」が自社の在庫調整を余儀なくされたため、大幅な受注減となったことに加え、市販の「油菜ちゃん」関連商品も、「新型コロナウイルス」の影響により、イベントが軒並み中止となる中、販売が激減してしまった。2020年度は、一度原点に立ち返り「拡販体制」を再構築する必要に迫られている。

***「油菜のさと」構想の実現に向けて**

「三井物産環境基金」の助成金が交付されたことを受け、バイオガスプラントの設計・搾油後の搾りカス活用の可能性調査・土壌浄化の基礎データ収集など、「油菜のさと」構想の実現に向けて、具体的な活動を開始した。2020年度は、その継続とまとめの1年となる。なお、2019年度は、3月に予定していた中間報告会(第2回環境フォーラム)や、設計図が完成しいよいよこれから施工に取り掛かろうとしていた「バイオガスプラント」の設置工事が、「新型コロナウイルス」の影響により、残念ながら2020年度にずれ込んでしまった。

福島原発事故から 10 年目の今、私たちは再び見えない敵との闘いを余儀なくされている。相手は新型コロナウイルス。原発事故では放射能から逃れるために、多くの住民が避難を余儀なくされた。法律上は、現在も「緊急事態」下にある。一方、コロナでは緊急事態発令後、学校閉鎖や外出・移動の禁止で、都市は封鎖された。中国に端を発した新型コロナは世界中に広がり、感染者は 5 月 27 日現在 560 万人、死亡者は 34.9 万人、世界経済も麻痺している。二つのパンデミックに、私たちはどう立ち向かうのか。

二つのパンデミックの共通点

原発事故も新型コロナも、ある日突然起こったかに見える。その結果、人々は見えない脅威におののき右往左往する。いつ自分が炎を被ってもおかしくないからだ。原発事故の後、福島の人々は「近寄るな」と遠ざけられ、被害者があたかも加害者でもあるかのように差別された。今回、大阪の某市会議員は「コロナ感染者は殺人鬼」と放言し、感染者を扱う病院の医師の子どもは、幼稚園で隔離されたという。事程左様に、ヒトは見えない脅威に弱いのだ。

だが、冷静に考えれば、原発事故も新型コロナも起こるべくして起こった事象だ。原発は必ず事故を起こす、これは開発当初から心ある専門家たちが言ってきた。チェルノブイリ事故を他人事としてしか見なかった結果が、福島事故の真の原因だ。コロナは本来コウモリに宿るウイルスだが、人間が自然と森林を破壊し、ヒトとの接触が頻繁になった結果だ。

新型コロナは中国発だが、世界中のコウモリはウイルスに感染している。新型コロナは、たまたまヒトに感染する性質を獲得した結果に過ぎない。中国では 2002 年に、SARS コロナウイルスによる感染で、大きな犠牲を払った。韓国や台湾は SARS の経験を生かして、新型コロナにも冷静に対処できた。

SARS と新型コロナの遺伝子の構造は殆ど同じだ。たまたま日本では SARS 患者が出なかった為、他人事のように無視してきた結果が、この度の新型コロナへの対処のまずさだ。ウイルスの存在は、PCR 検査で遺伝子を確認する以外にない。原発事故で、政府は

児童の甲状腺の放射能検査をまともに行わず、未だにその影響を否定している。新型コロナでも、国は PCR 検査をまともに行わない。この国の為政者たちは、事実をまともに見ようとしない点で一貫している。(余談だが、第二次大戦の「敗戦」を未だに「終戦」と言い続けているではないか。)

冷静に事実を見よう

福島原発事故の影響は今も続いている。私達はこの 10 年、福島の放射能汚染を継続的に測定し、汚染マップを作り、農産物や山菜などの放射能も測定し、その推移を見てきた。その結果はこれまで報告した通りだが、測定の継続で様々な事実が明らかになった。福島原発事故は世界に大きな衝撃を与え、エネルギー政策の転換をもたらした。未だに原発に固執しているのは、この国の政府位だ。

新型コロナで破綻した世界経済は今、大きな転換点に立たされている。多くの人々が、これまでの経済成長優先の社会構造を変えなければ、第 2・第 3 のパンデミックが起こると感じ始めている。便利と金が支配する社会に未来はない。ヒトも自然の一員であることを自覚し、見えない脅威を見る努力をしなければならない。近年の度重なる自然災害は、ようやく地球温暖化を見える化しつつある。緩慢が故に見えない脅威はまだある。過去 27 年間に、地球上の昆虫の 75% が絶滅した。

レイチェル・カーソンが 1962 年に予言した「沈黙の春」を、私たちは今、迎つつあるのだ。そのつけはきっとやって来る。

(2020 年 5 月 27 日 河田)

【 2019 年度のウクライナ支援 】

＜粉ミルク支援＞（総額 322 千円）

① ナロジチ地区中央病院(32 千円)

病床数は 47 床。うち 5 床が小児科。入院加療を受けた児童数は年間 155 名。児童の疾病の傾向としては、呼吸器系疾患・消化器系疾患・内分泌系疾患・泌尿器・性器系疾患である。

粉ミルクは、3 つの村とナロジチ町の貧困家庭の、4 か月・8 か月 2 名・9 か月・11 か月の乳児に提供された。



＜コロステン一次医療・保健センター
(2020.03.13 撮影)にて＞

②ジトーミル市立中央小児病院(107 千円)

病床数は 200 床。入院加療を受けた児童数は年間 12,000 名。うち、1 歳未満は 9～11%。児童の疾病の傾向としては、気管支炎・肺炎・消化器系疾患である。

粉ミルクは、小児科医が、入院している個々の子どもに処方する。貧困家庭の子ども達である。その他、救急医療を受ける子ども達にも提供される（両親がミルクを準備するまでの 1～2 日間）。

③ジトーミル州立小児病院(66 千円)

病床数は 390 床。入院加療を受けた児童数は年間 15,398 名。児童の疾病の傾向としては、未熟児・低酸素症・中枢神経系障害・腸の先天性発達障害・胎内での体重不足である。母親が結核の診断を受け、子どもの養育に適した居住条件がなかったため、1 年間 4 ヶ月の娘の親権を放棄。また、ジトーミル市の 1 ヶ月の双子は、母親が産院で親権を放棄など、他にも親権を放棄された乳児たちがいる。また、母親がアルコールを多用しており、居住に適した条件がない未熟児の男児など、親が養育できない乳児に粉ミルクを提供した。

④コロステン一次医療・保健センター(44 千円)

4,375 名の児童が登録されている。うち、1 歳未満は 170 名。このセンターは外来診療のみ。児童の疾病の傾向は、呼吸器系疾患(感冒)。子どもたちの生活条件は多種多様である。粉ミルクを提供されるのは、子だくさんの家族、生活の苦しい家族、両親がアルコール依存症の家族、保護者が子どもの後見人である家族、ジブシーの家族など。これらの家族は皆、村落部の住民である。

⑤ジトーミル州立特殊孤児院(53 千円)

病床数は 125 床。入院加療を受けた児童数は 171 名。児童の疾病の傾向は、小児麻痺代謝障害・嚢胞性線維症・血液と造血器官の疾患・ダウン症・脳の先天性発達障害・胎児性アルコール症候群・身体的発達障害・巨赤芽球性貧血・二重関節である。

2020 年 2 月 1 日から 3 月 1 日まで、支援金によって購入された食品のうち、6 ヶ月から 12 ヶ月の子ども達に以下のものが提供された。

リンゴジュース (200ml) - 90 本 フルーツ・ピューレ (125ml) - 120 個
鳥肉 (七面鳥) のピューレ (80g) - 96 個 牛肉のピューレ (80g) - 60 個。

<被災者団体支援> (総額 603 千円)

チェルノブイリ原発事故被災者の中で、事故現場に赴き最も甚大な被害を受けた事故処理作業員への支援は継続して行ってきたが、ウクライナにおいて、2020年3月18日より新型コロナウイルスに対する検疫体制が敷かれ、支援金の国際送金を見合わせよう要請が入り、2019年度の送金は行われていない。支援金60万円は、未払金として計上。現地から「送金可能」との連絡が入り次第、送金する予定。支援先は、「チェルノブイリの消防士たち基金」「リクヴィダートル基金」「チェルノブイリ障害者基金ジトーミル州(ジトーミル市支部)」「チェルノブイリ障害者連盟(プリピャチ・センター)」。

<クリスマスカード事業> (総額 109 千円)



2019年9月、恒例のカードキャンペーンを開始。今年も10月に開催されるワールドコラボ・フェスタを皮切りに、活発に活動を展開する予定であったが、台風19号接近により、直前に中止となった。また、名古屋NGOセンター主催の「次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ(Nたま)」の研修生も配属されず、ボランティアの元Nたま生(女性)の協力を得て展開した。学童保育所・幼

稚園・小学校・中学校・高等学校・大学サークル・教会・ボランティアグループなど、たくさんの協力を得た。

一方、ウクライナでもキャンペーンが行われた。ジトーミル市の13の学校と19の幼稚園、2つの芸術センター、2つの病院、250もの地区の学校と寄宿制学校が参加し、福島の子供達に届けるカード作りを行った。

日本各地とウクライナから届いたカードは、南相馬市の8つの保育園・幼稚園と小・中学校の子供達に、サンタさんとトナカイさんに扮した「とどけ鳥」メンバーによってプレゼントされた。カードはウクライナ宛が2,120通、福島宛が1,908通、合計4,028通となった。ホステージ基金のドンチェヴァさんは、「ウクライナと日本の間には、8,000 km近くの距離があります。ウクライナと日本の子供達の友情は、それによって隔てられることはなく、彼らの心は、交流と愛情・慈悲の思いに対して開かれています。そして大人たちの目標は、その手助けをすることです」と、伝えてきた。ウクライナ・日本双方のカードキャンペーンにより、多くの子供達・若者達が友情を育み、相互理解を深めている。

また、このキャンペーンの延長・発展形として、ウクライナと日本の文化交流というプロジェクトができ、スカイプによってウクライナと日本の生徒・学生達が交流を深めている。新潟県の宮内中学校の生徒達、豊橋創造大学・長岡大学・愛知学院大学の学生達である。(山盛)



＜経常収益＞

経常収益合計は 12,110,640 円で、そのうち 6 割を寄付金が占めており、次に助成金、事業収益、会費の順になっています。会費は会員数の減少に伴い、2014 年度をピークにその後 2017 年度から 3 年連続で減少しています。会員の新規獲得も課題の一つと言えます。

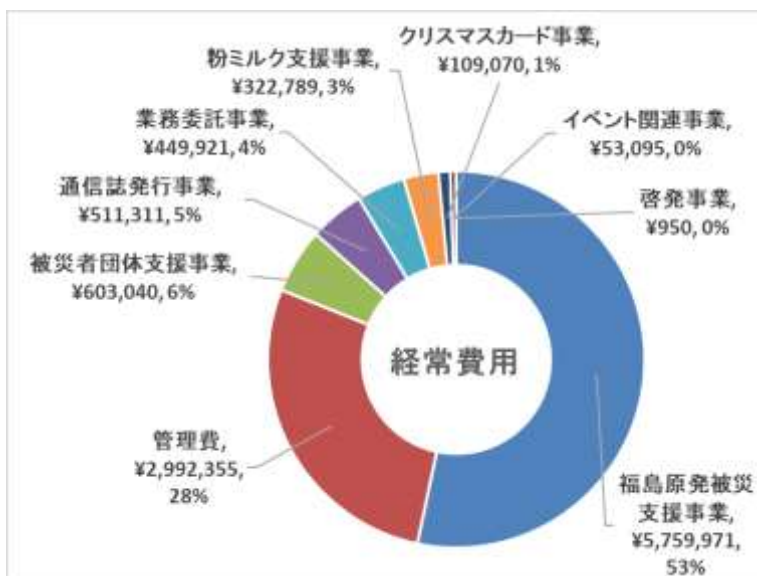
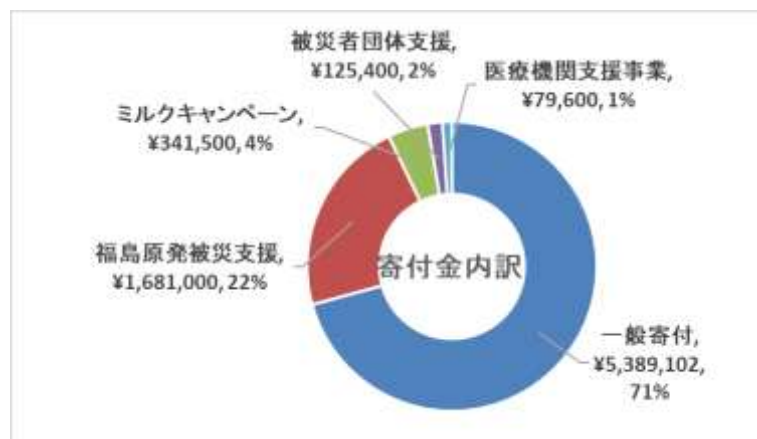
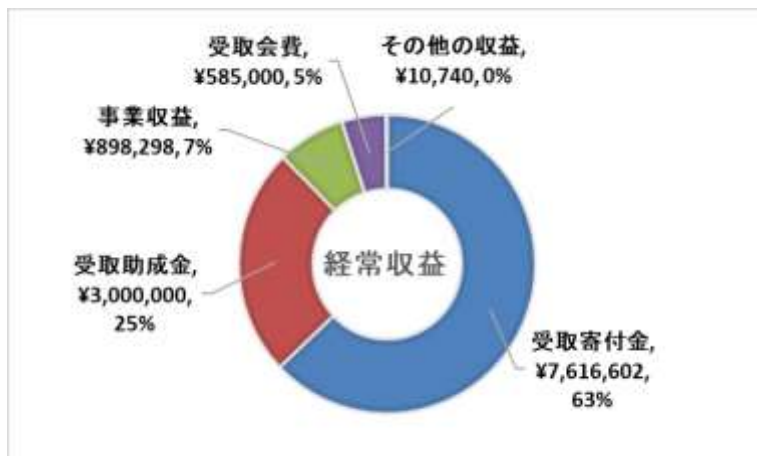
寄付金の内訳は左図の通りです。

＜経常費用＞

経常費用合計は 10,802,502 円で、約半分を福島支援事業が占めており、次いで管理費が 28%、チェルノブイリでの事業(被災者団体支援・業務委託・粉ミルク支援)が合わせて 137.5 万円で 13%、国内事業(通信発行・クリスマスカード・イベント関連・啓発事業)が合わせて 67.4 万円で 6%となっています。派遣は、財政状況を考慮して取りやめになりました。またチェルノブイリの被災者団体支援は、新型コロナの影響で送金を見合わせたため、未払金として計上しています。

＜収支＞

経常収支差額は 130.8 万円で前期繰越金の 151.2 万円と合わせて 282 万円が次期繰越金となりました。300 万円を下回っており、まだまだ厳しい財政状況にあるといえます。(※活動計算書の公表は、総会後に



HP とポレーシェ誌面にて行います。)

今年度も、皆様の多大なるご支援に支えられました。心よりお礼申し上げます。新年度は 1,079 万円の経常費用予算案を立てています。寄付金の目標予算は、2019 年度と同じく 740 万円の予定です。引き続き一層のご支援を、よろしくお願い申し上げます。

コロナも共に乗り越えよう 名古屋の NPO 決意新た

(2020.05.04 県内総合版 11 頁 朝刊)

【愛知県】 旧ソ連（現ウクライナ）・チェルノブイリ原発事故への支援活動を続けてきた NPO 法人「チェルノブイリ救援・中部」（名古屋市中区）が 4 月、設立から 30 年を迎えた。ニーズに応じた支援を続け、日本の支援団体の中でも随一の実績を誇る。新型コロナウイルスの感染拡大で節目の行事は延期となったが、「今後も息の長い交流を続けたい」と意気込みを新たにしている。（栗田 晃）

「原発事故を通して不安や悲しみを共にできた皆さんと、新型コロナウイルスの危機も乗り越えたい」。チェルノブイリ事故の発生から 34 年を迎えた 4 月 26 日、同団体は現地の支援団体を通じて、被災者らにメッセージを送った。

活動が始まったのは事故から四年後の 1990 年。「ニュースで現地の状況を見て、とにかく何かしなくてはと思った」。活動当初からのメンバー、河田昌東（まさはる）理事（80）は振り返る。

手当たり次第に現地に手紙を送る中、原発の西側に位置し、汚染のひどかったシトール州の関係者から返事があった。

医療機器や新生児用の保育器が足りないという訴えだった。

時代はソ連末期。渡航や物資の持ち込みが難しい時代だったが、外務省にも掛け合って調整し、90 年 8 月、日本の支援団体としては初めて現地訪問を実現。被ばくした母親たちが母乳育児に不安を抱いていることを聞き、粉ミルクを送るキャンペーンも始めた。事故処理作業に当たった消防士らの支援も続けてきた。

2011 年 3 月の東京電力福島第一原発事故で、日本も同じ境遇に置かれた。「われわれがチェ

ルノブイリで得たノウハウを生かすことになった」。食品や土壌の放射能汚染を無料で調べる測定センターを福島県南相馬市に開設。「今度は私たちが支援する番だ」と、ウクライナからも日本で不足している放射線測定器の寄贈を受けた。

放射性物質のセシウムを吸収する一方で安全な食用油が採れる菜の花の栽培プロジェクトを、ウクライナの汚染土壌で実施した知見を生かし、福島でも農家と協力して取り組んでいる。

記憶の風化に伴い、団体の会員数は 90 年代のピーク時の 6,000 人から約 300 人まで減少。活動資金などの苦しさはあるが、河田さんは「チェルノブイリでこれまで見てきたことは福島で起こり得る未来。経験を共有しながら、その都度、必要とされる支援に取り組んでいきたい」と話す。



緊急事態宣言下での放射線線量マップ作成の為の測定

～～ 地元有志を主とした協力者で測定完遂 ～～

(放射能測定センター・とどけ鳥 小林 岳紀)



＜閉鎖された双葉病院＞

漢で発生した新型コロナウイルスの影響で、チャーター機での邦人救出、クルーズ船内で感染が急拡大しました。

国内における感染者急増を受け、東京オリンピック開催延期の決定以降、政府の対応は急展開を見せ、緊急事態宣言が発令されました。三密の回避を目的に、外出自粛・店舗営業自粛・イベント開催の自粛が求められました。このような状況下で、年二回実施している『放射線線量率マップ』の春季測定を計画しておりましたが、都道府県の境界を越えた不要不急の移動を自粛する様に要請された為、従来から行われていた、全国からの多くの協力者と地元協力者がペアを組み、空間線量の測定を行う方法が難しい状況に至りました。

今回、既に福島県外の方々に対し、参加者の受付を行っておりましたが、福島県、南相馬市でも感染者の発生が報じられている状況では、計画通りの測定実施は難しいと判断しました。福島県内の感染者は、5月中旬で80名超、南相馬市では福島市、いわき市に次いで三番目の14名となっています。人口比率でいえば、南相馬市の感染者数は、福島県内トップクラスとなっています。感染多発地域からの入り込みに対して、地元民は非常にナーバスになっており、中止とした判断に間違いはなかったと思われます。

今までのように、土日の4日間で、大人数を一挙に動員する方法は、中止せざるを得ませんでした。震災直後の2011年7月から、春・秋(年2回)の測定を9年間にわたり実

2020年
春季の放射
線量測定は、
異例づくめ
となりました。
昨年末
から中国武

漢

施してきたものを、中止する事は無念さが残ります。多少日数をかけても、測定を実施できるのではないかと考え、都道府県間を移動する必要がない相双地域などの方々の協力を受ければ、不可能ではないと考えて、測定を行いました。測定すべき地点は、一班当り約35ポイントの測定点となり、南相馬市鹿島区8、原町区16、小高区8、浪江町13、富岡町6、大熊町2、双葉町1の合計で54班となり、結果的に全部で約1,800ポイントを測定する必要がありました。

今回の測定点は、2020年4月の常磐線全線開通を受けて、浪江駅と富岡駅間で停車する富岡町の夜ノ森駅・大熊町の大野駅・双葉町の双葉駅の周辺の立入制限が緩和されたことにより、2019年10月に対して測定可能な地点が増加しています。駅までの道路の通行のみで、道路両脇にバリケードが設置されており、異様な光景でした。我々の測定点は主に道路部分ですが、バリケードから数10cm入った所を測定すると、2～3倍の数値を示していたことは気掛かりでした。立入禁止を緩和した道路部分については、除染を実施していたと思われませんが、それ以外の部分は未除染となっている状況が伺われます。

これらを踏まえて、通常は車両運転者と測定と記録要員の二名一組として、一日をかけて一班分の測定を行っていたのですが、今回の測定は54班分を約15名の協力者で実施しました。結果的に参加者の都合を調整しながら、3月下旬から測定を開始して5月下旬まで、約2ヶ月という長期間を要することになりました。取敢えず、放射線線





量率マップの作成に必要なデータはまとまったこととなりますが、毎回、空間

線量の測定と同時に土壌採取を行って、土壌の放射線量もマップ化して公表しておりますが、今回のコロナウイルス感染騒動で土壌線量の測定を引き受けていた『放射能測定セ

ンター・とどけ鳥』が閉鎖していた影響で、測定自体が滞っています。土壌マップについては同時の公表を諦めて、後日の公表とせざるを得ないこととなりました。

全国的な異常事態の中、障害を乗り越えて放射能測定が完遂出来た点は、満足するべき成果であると思います。困難な中で測定にご協力をいただいた方々に対してお礼を申し上げますとともに、測定に参加を表明していただいたにも拘わらず、参加を見合わせざるを得なかった方々に対してお詫び申し上げます。

福島原発事故の汚染状況を可視化する意義について

私たち「NPO 法人チェルノブイリ救援・中部」は1986年4月26日に旧ソ連（現ウクライナ）で起きたチェルノブイリ原発事故の被災者救援を目指して、1990年に発足しました。それから30年経ち、チェルノブイリ原発は未だに廃炉の見通しも立っていません。放射能汚染をもたらす原発事故の影響は、そこで暮らす人々の人生を奪い、地域を破壊してしまいます。

東日本大震災に伴い発生した福島第一原発事故も、チェルノブイリに劣らず、福島県を中心に広い範囲に放射能汚染をもたらしました。私たちはチェルノブイリの経験から、「どこがどれだけ放射能汚染しているか」を知ることが、放射能に対する科学的で正しい判断に基づき適切な対処をするために必要だと考え、事故の年から毎年2回、南相馬市を中心に浪江町、富岡町などの居住地を中心に空間線量率を測定し、汚染マップに可視化して住民や行政に配り、住民が自ら被曝に対処できるように活動してきました。

現地住民からは、自分の生活圏の汚染状況の変化が分かる、と喜んでいただいています。こうした継続的な測定の結果、科学的にも様々な事実が明らかになってきました。例えば、南相馬市の居住地域では、事故直後は年間1mSv以下の地域は5.1%しかありませんでしたが、2019年10月に

は92%にまで拡大しています。一方、汚染レベルの高い浪江町は、依然として空間線量率も高く、2019年10月時点でも年間5mSv以上（放射線管理区域相当）が30%もあります。

一方、空間線量率が低下した南相馬市の沿岸部でも、土壌中の放射性セシウムは依然として数百Bq/Kgはあり、土壌汚染は今後も続くと思われまます。こうした調査は、皆さまからの財政的支援なしにはできませんでした。

今年は原発事故から10年目に当たり、今年度の調査を含めこれまでの10年間の調査結果のまとめを出版したいと考えています。こうした長年にわたる定点観測は、大学や自治体でもほとんど行っておらず、科学的にも貴重な成果が得られると考えています。

しかし一方で、この調査には年間約200万円必要ですが、原発事故は終わったとの社会的風潮も始まり、必要な助成金も出なくなりました。測定を今後も続けるために、何卒皆さまのご支援を賜りたくお願いする次第です。

本来なら、この4月にも測定を行う予定でしたが、新型コロナの影響で急遽延期せざるを得ませんでした。代わりに、今、現地住民の方々が時間をかけて地道に測定を行っていただきました。

皆さまのご協力に感謝いたします。（河田）

雨にもまけず「油菜のさと」プロジェクト二年目突入

(「油菜のさと」実行委員会 事務局 星野 賢一)

● 原子力被災地をクリーンエネルギーと資源循環の先進地に …『油菜のさと』プロジェクトとは



〈強風と濁流で壊滅した杉内農園のハウス群〉

2019年に始動した「油菜のさと」事業は、3.11東日本大震災と原子力災害により傷ついた福島県相双地区を、「資源循環とクリーンエネルギーの先進地」に再生すべく、三井物産環境基金より二年間の支援を得て現在進行中です。放射能被災地における農業と地域の再生を目指す、私たち一般社団法人南相馬農地再生協議会では、これまで菜の花の実証栽培、安全な食用菜種油『油菜ちゃん』の商品化、信田沢搾油所建設など段階的に事業を拡大してきました。そしていよ

いよ、法人の設立理念でもある「資源循環社会の実現」に向けて、「油菜のさと」プロジェクトを始動したのです。

● 集えサポーター …『油菜のさと環境フォーラム』

2019年9月にはミニシンポ「第1回 油菜のさと環境フォーラム」を実施し、各地から集った40名ほどの参加者と、有意義な時間と情報を共有できました。この「環境フォーラム」のねらいは、資源循環の核を目指す「油菜のさと」として、いかに地域サポーターを増やしていくかというテーマがあり、バイオマス原料となる「農業残渣」「食品残渣」の供給者、そして創造された「クリーンエネルギー(熱・電気)」「液肥・堆肥」の消費者、資源循環の地域の担い手たちが円卓状に関係を築いていく、地域プラットフォームを目指します。



〈決壊し越流した太田川堤防(杉内邸西隣)〉

期待されていた第2回「油菜のさと環境フォーラム」ですが、コロナウイルス騒動の渦に吞まれ、告知した3月開催が延期となり、今も再開の機を探っています。

● 小さく産んで、大きく育てる …ミニバイオガスプラント建設開始

「油菜のさと」の心臓部となる機能は、地域から集めた低未利用バイオマスをメタン発酵させて、エネルギーと肥料に変換するバイオガスプラント装置です。メタン発酵によるバイオガスプラントとは、基本原理はシンプルですが、持続可能な安定事業として軌道に乗せるにはとても難しく、ポイントは「原料の安定供給」と発生した資源(エネルギーと液肥)の「需要の確保」です。

この入口(原料供給)と出口(生産資源の消費先)を他者に依存すると、事業収支のバランスが崩れがちで、多くの事業が苦戦しています。ところが、私たちは独自のバイオマス原料として、毎年一定量の菜種の搾りカスを保有しており、また発生した液肥やエネルギー(主に熱)

を農業利用して回収することができます。この川上から川下までを一社でコントロールできるのが、「油菜のさと」事業の強みなのです。経営が安定してくれば、いよいよ地域での未利用バイオマスの獲得と、資源の地域還元アップグレードしていきます。

新年度では、いよいよ 500 リットルサイズのミニプラントを建設開始します。このミニプラントが完成すると、様々な実験をしつつも、将来的にアップグレードを繰り返して、本格稼働のプラントに育てていく仕組みです。まずは、小さくても本物の実証プラントを自らつくり、自ら運転することが重要です。



〈南相馬市鹿島区NPO「あさがお」ミニプラント
(500L メタンガス貯留タンク)〉

● 雨にも負けず、コロナにも負けず …嵐の船出、二年目突入



〈南相馬市鹿島区 NPO「あさがお」ミニプラント
(500L メタン発酵タンク)〉

『油菜のさと』事業は、国連による「持続可能な開発目標」SDGs における三つのターゲット…「クリーンエネルギー創出」「持続可能な循環社会の建設」「陸の豊かさ（農地の再生）の保守再生」…に位置づけて事業設計され、「自然との共生」は大きなテーマです。

その一方で、昨今の異常気象による「猛暑」「台風」などの影響を強く受け、共生すべき「自然」が、我々に牙をむき、地域社会に爪痕を残しているのも現実です。2019年10月に東

日本を襲った複数の大型台風によって、南相馬でも複数のダムが緊急放流し、多くの菜の花畑やビニールハウスが被災しました。しかも、ダム湖底からあふれた放射性セシウム入り濁流が、下流の田畑・人家を汚染し、「菜の花プロジェクト」は試練に直面しています。

そして、2020年に入り新型コロナウイルスによる災禍は、もはや世界中を被災地に変え、

私たちはこれまでの常識や慣習が役に立たない、予測の立たない「新時代」に突入してしまったようです。一方で人々は、「食の安全・安心」「地域の自立・エネルギーの自立」「自然との共生」を、これまで以上に強く追い求める時代になると感じます。

SDGs のコンセプトは、目先の小さな損得や流行に左右されず、20年後30年後のあるべき社会を大きくイメージしながら、今をいかに生きるか、いかに備えるかが重視されます。そんなSDGsに位置づけられた『油菜のさと』事業も、まさに「新時代」に向けて、柔軟で自由な発想としたたかさを携えて新年度に突入したいと思います。



〈南相馬市鹿島区 NPO「あさがお」ミニプラント
(案内・説明する、えこえね南相馬高橋理事長)〉

事務局便り

新型コロナ感染拡大下で、チェル救事務局も、態勢変更を余儀なくされた。総会を控え、忙しくなる時に、在宅勤務というやや「やりづらい」環境下で仕事をしなければならなかった。やっと目途がつき、「変則的な形での総会」開催で進捗していた折、「緊急事態宣言」の解除である。政策決定の根拠の詳細が公開されないまま、宣言が出されたり、解除されたり。世間はあたかも、元へ戻ったかのように動き出しつつある。しかし、本当にそうなのだろうか？世界を同時期に席卷し猛威を振るった・あるいは振るっているウイルスは、おとなしく引き下がってくれるのだろうか？2週間後はどうなっているのか？誰も教えてはくれない。わからないから、動けるうちに動く…のか。共存とは？わからない事だらけである。重見天日はいつ？ (山盛)

「油菜ちゃん」在庫売り尽くし!! 応援キャンペーン継続中!

皆さま 買って使って食べて…応援してください!

「新型コロナウイルス」による自粛要請で、3.11 企画や菜の花見会などのイベントが、軒並み中止となり、商品の売上げが激減。

南相馬農地再生協議会はもちろんのこと、チェルノブイリ救援・中部も在庫をかかえて困っています。

ぜひぜひ、買って使って食べて、「油菜ちゃん」を応援してください。病気知らずの健康家族になりましょう。ご注文は…

① チェルノブイリ救援・中部

TEL/Fax 052-228-6813 (月・水・金 10:00~17:00)

② 南相馬農地再生協議会

TEL/Fax 0244-23-5611 (火水木金 10:00~17:00) (美)



編集後記

- ☆チェルQは5年前に電話・FAX番号が変わりました。以前の番号にかけると他の会社にかかります。お電話をおかけの際は、ポレーシェやHPの番号と一致しているかをご確認ください。(佳)
- ☆5月18日、「アベノマスク」が届いた。我が家では既に、「ベツノマスク」が完備されている。令和時代の「アベノリスク」の思い出に、茶の間に飾ろうかな。ところで「10万円」はまだかなあ。(美)
- ☆「コロナ騒動」による「自粛要請」により、自宅で考える時間が増えた人々は、現在の政府が、法をねじまげる嘘つきたちで構成されていることに気づき、少しずつではあるが真実に目覚め始めた。アメリカの「ツイッター」では、トランプ大統領の投稿に端を発して、【#オバマゲート】がトレンド入りし、大統領を嘘つき呼ばわりするマスメディアとの間で、壮絶な闘いが巻き起こっている。日本の「ツイッター」では、「#検察庁法改正に抗議します」という「ハッシュタグ」が立ち上がり、あっという間に900万人が賛同して、「ツイッターデモ」現象が起きた。安倍政権が、「コロナ騒動」の陰に隠れて、「火事場泥棒」のように成立を目論んでいた「不要不急」の法案に、市民の怒りが爆発して「No!」を突き付けたのである。「検察庁法改悪法案」「種苗法改悪法案」「スーパーシティ法案」...などは、「不要不急」どころか「永久不要」の法案である。(J)

〒456-0022 名古屋市熱田区波寄町 20-14

印刷「**エーブリント**」

TEL・FAX (052) 871-9473